

1946	昭和21. 1. 1	総合文芸雑誌『月刊にひがた』が創刊される(同24年廃刊)(⑨220)
	1.22	新潟市に引揚者の収容施設として盤山寮・臨海荘が開所する(⑨140)
	1.25	佐藤基(特許標準局長官), 新潟県知事となる(⑨46)
	1.25	新潟県開拓増産隊本部設置される(⑨78)
	2. 1	県, 教育民生部を新設し, 社会教育課が復活する。同年11月18日, 民生部と教育部に分離する(⑨43・172)
	2. 5	県農村研究会(市町村農業会長・篤農・精農・日農県支部代表により構成), 新潟市海員会館で新農村建設座談会を開催する(⑨91)
	2. 8	神社本庁の設立に伴い, 県神社庁設立総会を弥彦神社で開く(⑨213)
	2.12	昭和合成鹿瀬工場労働組合, 県下初の労働協約を締結する(⑨147)
	2.16	政府, 経済危機緊急対策を発表し, 総合インフレ対策を実施する。2月17日, 金融緊急措置令・日本銀行券預入令を公布(⑨70)
	2.18	新潟市強制疎開同盟が結成され, 市民税の減免等12項目の決議を行う(⑨129)
	3. 3	物価統制令を公布(⑨70・131)
	3. 5	県下初の労働組合地域連合体組織として, 新潟県下越地区労働組合連合会が結成される(⑨146)
	3. 7	会津八一を顧問とする『新潟短歌』が創刊される(⑨221)
	3. 7	新日本婦人同盟柏崎・刈羽支部が結成される(⑨179)
	3. 9	第1回新潟県地方労働委員会開催される(⑨151)
	3.1	日本社会党新潟県支部結成大会(⑨31)
	3.13	東洋合成新潟工場労組, 県下初の生産管理闘争に突入する。同年8月27日に終結(⑨148)
	3.17	新潟県中越地区労働組合連合会が結成される(⑨146)
	3.19	県民生部・県社会教育協会が主催し, 第1回青年指導者講習会を新潟市で開く(⑨174)
	3.21	GHQ婦人課長エセル・ウィード, 県下婦人代表者座談会に出席, のち二葉国民学校でも講演する(⑨178)
	3.25	米国食糧事情調査団来県, 県内食糧事情などを聴取する(⑨128)
	3.27	新生の県農業会の役員決まる。会長岡田正平, 副会長稲村隆一(⑨157)
	4. 1	政府, 県内の重要指定工場として肥料・農機具部門19工場を指定, 優先的に生産資材を割り当てる(⑨73~74)
	4. 3	佐渡出身の本間雅晴中将, 「パターン死の行進」の責任を問われ, マニラで処刑される(⑨24)
	4.1	戦後初の衆議院議員総選挙(第22回)。自由党5, 進歩党5, 社会党4, 無所属1人当選。婦人議員1人誕生する(⑨34)
	4.11	県, 新発田の2集落に県下初の供米の強権を発動する(⑨80)
	4.13	新潟県失業対策委員会, 各対策別委員を決め, 失業者の帰農・開拓入植等失業対策に取り組む(⑨77)
	4.13	日本労働組合総同盟新潟県連合会(総同盟県連)が結成される(⑨146)
	4.14	新潟県労働組合連合会(県連合会)が結成される(⑨146)
	4.18	県, 産業立県を目標とし, 経済再建5か年継続大事業計画を発表する(⑨105)
	4.22	上越地区労働組合協議会が結成される(⑨146)
	4.23	進駐軍による憲兵裁判, 新潟地方裁判所法廷で開かれる(⑨60)
	4	柏崎・出雲崎等の漁業会長, 小型発動機船漁業代表者・一般延縄漁業代表者との間に中越地方漁業保護委員会規約を締結する(⑨159)
	4	このころ, 中蒲原郡茨曾根連合青年団をはじめ, 各地で青年団の結成がすすむ(⑨175)

	5. 5	県・県農業会・県農試、県農業生産革新本部を設置し、農業生産施設の普及と増産意欲の高揚をはかる(⑨84)
	5. 8	中蒲原郡村松町大火(⑨314)
	5.11	臨時県会、「食糧危機突破二関スル意見書」を採択する(⑨47)
	5.14	新潟県経済再建期成同盟会が発足する(⑨105)
	5.15	昭和16年に解散した新潟県農政協会(地主会)、再建臨時総会を新潟市の日本海会館で開く(⑨91)
	5.16	「夕刊ニイガタ」第1号が発刊される(⑨216)
	5.19	飯米獲得人民大会(食糧メーデー)。大都市の食糧事情危機的となる(⑨47・79・125)
	5.28	東京都次長、西蒲原郡四ッ合村に来村し、飢餓線上の東京都民を救ってほしいと要請する(⑨125)
	5	新潟軍政部の指導により、この月から6月にかけて、県民160万人の予防注射(法定伝染病)を実施する(⑨170)
	6. 3	電気化学青海・信越化学直江津・昭和電工鹿瀬化学の3工場で、全国の石灰窒素生産の3分の2を占める(⑨74)
	6. 4	社会党中央本部組織部長浅沼稻次郎、佐藤県知事を訪ね、東京都民のために米の搬出を懇請する(⑨126)
	6.17	県町村長会第24回定期総会、自治制度の確立と独立の財源確保を決議する(⑨119)
	6.27	新潟市の食糧配給事情が逼迫し、翌28日にかけて遅配となる。のちに欠配も生じる(⑨126)
	7. 1	県、新潟県長岡復興建設事務所を廃止し、新たに新潟県長岡復興建設部を設置する(昭和39年3月31日廃止)(⑨16)
	7. 1	米軍の本県進駐時に発足した軍政部事務室が新潟軍政部と改称される。昭和24年7月さらに新潟民事部と改称され、24年11月に閉鎖(⑨23)
	7. 2	岩船郡関谷村に関谷学園開校。文部省教育研修所から全国で初めての研究指定校(自由学園)に指定され、6・3・3制の実験校となる(⑨187)
	7. 9	青木秀夫(内務省大臣官房調査部長)、新潟県知事となる(⑨47)
	7. 9	県、7月から9月にかけて、計15日間の飯米の計画欠配を決定する(⑨47・126)
	7. 9	県教職員適格審査委員会(教員代表7人と各界代表6人で構成)が設置され、不適格教職員の追放にあたる(⑨185)
	7.12	県中等学校教員組合結成される(⑨188)
	7.15	GHQ、本県の賠償指定工場として3工場を指定する(⑨68)
	7.15	NHK、「食糧問題を解決する新潟地方の責任」をテーマに、第14回放送討論会を実施する(⑨126・218)
	7.17	新潟交通株式会社、天然ガス井戸掘削開始。翌22年2月掘削成功、天然ガスブームのきっかけとなる(⑨485)
	7.26	政府、農地制度改革の徹底に関する措置要綱を決定する(⑨92)
	7.3	中頸城郡柿崎町大火(⑨314)
	8. 1	長岡市、戦災一周年にあたり復興祭を実施する。翌年から花火大会も加わり、のちの長岡祭りに発展(⑨17)
	8.12	政府、「自営自給体制」のひとつとして、新潟市を中核とする東部北陸地方圏を構想する(⑨105)
	8.2	第2次農地改革関連法案審議委員玉井潤次、農民組合代表120人と懇談する(⑨91)
	8.25	GHQ、本県の第2次賠償指定12工場を発表、最終的には18工場が指定される(⑨68)
	8	GHQ、本県へも輸入食糧を放出する。これ以後、10月までに2万石余の輸入食糧が放出される(⑨83)
	9. 9	生活保護法公布(⑨162)
	9.2	新潟県機船底曳漁業連合会発足する(⑨159)
	9.27	臨時県会、GHQの輸入食糧放出への感謝決議を採択する(⑨83)

	9.28	戦後初の県民総合体育大会, 第1回国体県予選を兼ねて新潟市で開かれる(⑨209)
	9.29	新潟民主主義文化団体協議会(文協)結成される(⑨203)
	10. 8	県, 文部次官通牒に基づき, 通達「公民館の設置と運営について」を出す(⑨200)
	10.11	コックス中佐, 新潟軍政部長に就任する(⑨23)
	10.21	自作農創設特別措置法, 農地調整法改正法公布(第2次農地改革の法的措置)(⑨92)
	11. 1	この日から, 主食配給量が1人1日2合1勺(315グラム)から2合5勺(375グラム)となる(⑨127)
	11. 3	日本国憲法公布。昭和22年5月3日施行(⑨28)
	11	日本基督教団法人東中通教会, 賀川豊彦の講演会を開催する(⑨215)
	12. 1	日農県連協議会結成される(⑨154)
	12.12	県婦人連盟設立協議会が発足する(⑨181)
	12.13	北陸地方農地改革懇談会, 県農業会会議室で開催される(⑨92・154)
	12.2	新潟鉄道局, 石炭事情悪化から乗車券発売を5割制限とする(⑨353)
	12.22	県婦人連盟(県婦連)発足する(⑨181)
	12.22	この日から24日にかけて, 県下の市町村農地委員会委員の選挙が実施される(⑨93)
	12.26	新条例による初の県会定例会開催される(⑨48)
	12.27	政府, 石炭・鉄鋼を中心とする傾斜生産方式を打ち出す(⑨74)
	12	前年12月公布の労働組合法により, 県内労働組合数が1年間で3組合から467組合に急増する(⑨25)
1947	昭和22. 1. 1	新発田町, 市制を施行する(⑨247)
	1. 8	新潟軍政部長コックス中佐, 供米完遂町村に表彰状, 未完納町村に督励状を発する(⑨81)
	1.18	新潟地区全官公庁労組, 中央に呼応し2・1スト宣言大会(⑨150)
	1.2	新潟市内の児童を対象に学校給食がはじまる(⑨375)
	1.25	新憲法普及会県支部結成のための世話人会, 新潟市日本海会館で開催される(⑨29)
	1.31	マッカーサーの指令により, 2・1ゼネストが中止となる(⑨150)
	1	この月, 復興金融金庫新潟支所が設立され, 基幹産業への本格的融資にあたる(⑨74)
	2.25	市町村農地委員1838人, 県農地委員会委員を選挙する(⑨93)
	2.26	アジア救済連盟, ララ物資の第1回配分を行う(⑨164)
	3.17	新潟軍政部長コックス中佐, 青木知事・荒井経済部長を軍政部に招致, 関係市町村への供米促進を督励する(⑨81)
	3.22	国民協同党新潟県支部結成[新潟県政党史]
	3.31	第1回県農地委員会開催される(⑨95)
	3.31	教育基本法, 学校教育法公布(⑨29・88)
	4. 1	新学制(6・3制)による小学校と中学校が発足する。県下413の新制中学校, 5月15日に開校(⑨188・190)
	4. 2	青木知事・新潟検事局検事正, 供米非協力者などを厳罰に処すると言明する(⑨81)
	4. 3	新潟県産業別労働組合会議(県産別)が結成される(⑨146)
	4. 5	第1回県知事選挙。5人の候補いずれも法定得票数に足らず, 上位2人による決選投票となる。また同日, 市町村長選挙が行われる(⑨35・36)
	4.15	岡田正平, 知事決選投票で初の民選知事となる(⑨36)
	4.17	地方自治法公布。5月3日施行(⑨29)
	4.17	佐渡郡両津町夷神明町大火(⑨314)
	4.2	第1回参議院議員通常選挙(⑨35)

	4.25	新憲法施行後、最初の衆議院議員総選挙(第23回)。自由党5、民主党4、社会党6人当選(⑨40)
	4.3	県議会議員選挙。社会党18、自由党16、民主党15、無所属15人当選(⑨37)
	5.11	新憲法施行記念県下青年弁論大会、新潟市で開催され、佐渡郡代表野方ヒサが優勝する(⑨176)
	5.12	県宗教連盟結成される(⑨215)
	5.13	日本進歩党県支部を衣替えし、民主党県支部が結成される(⑨39)
	5.19	西頸城郡能生谷村柵口部落に大地震が発生する(⑨316)
	5.24	新潟県インフレ撲滅委員会発足(⑨134)
	5.3	新条例による初の臨時県会招集される(⑨49・50)
	6. 1	越佐航路、小木～直江津間再開される(⑨361)
	6. 9	県、行政機構改革を実施。内務部を総務部とし、経済部が廃止され、商工部と農林部を新設する(⑨44・49)
	6.12	中蒲原郡七谷村で未開墾地買収計画をめぐる地主側と日農側の抗争がはじまる(⑨103)
	6.12	新潟軍政部、県との共催で新日本再建婦人講座を新潟市公会堂で開く(⑨178)
	6.22	県連合青年団代議員総会、長岡市で開催され、団則・役員を決定する(⑨176)
	6.28	橋本新潟医科大学長、「北日本総合大学」の構想についてNHK新潟放送で講演する(⑨196)
	6.29	北日本総合大学期成同盟会創立総会。岡田知事を会長に選び、新潟市への総合大学誘致運動を開始する(⑨196)
	7. 2	県下各地の織物業者、新潟市で危機突破大会を開き、資材の完全配給・製品公定価格の大幅引上げを要求する(⑨72)
	7. 7	新潟軍政部、紛糾する本県農地改革に関し、県農地委員、国・県の担当者らと協議する(⑨96)
	7.1	刈羽郡山横沢村の農地委員ら、農地買収計画に不満の農民たちから集団暴行を受ける(⑨103)
	7.16	岡田知事、県土の総合的な開発振興の手始めとして、中頸城郡妙高方面から県内の視察をはじめ(⑨52)
	8. 9	新潟県全官公庁労働組合協議会(県全官公)が結成される(⑨146)
	8.12	県産別・県全官公・総同盟県連・県連合会など8団体からなる新潟県労働組合会議(県労働会議)が結成される(⑨146)
	8.13	新潟軍政部長コックスとGHQ天然資源局ヒューズ、県農地委員と県首脳部との3者懇談会で、農地買収の促進を要望する(⑨97)
	8.14	新潟県経済再建総合土木事業の具体的計画決まる。総工費42億円となる(⑨105)
	8.25～27	県農地委員会、県下各地で農地改革促進打合せ会を開催し、農地買収の進行をはかる(⑨97)
	8.28	農林大臣、岡田知事あての電報で農地買収の画期的成果の達成を求める(⑨97)
	8.3	県議会、GHQの輸入食糧の放出に対し感謝決議を採択する。昭和22年度の放出額12万石余となる(⑨83)
	9. 4	県議会、「総合大学誘致に関する意見書」を可決する(⑨197)
	9.23	浚渫船万代丸、新潟港内で機雷に触れて大破する(⑨136)
	10. 1	県、衣料切符による配給をはじめ(⑨132)
	10. 8	天皇、長野県から新潟県入り、10月12日まで県内を巡幸する(⑨18)
	10.2	新潟県の国民たすけあい共同募金運動はじまる(⑨167)
	10.24	GHQ天然資源局農業部顧問サンレーら来県、県下各地で供米完遂を督励する(⑨81)
	10.3	県、大幅な増税実施を県民に説明するため「県財政の実相」と題する財政白書を発表する(⑨112)

	11. 1	県, 新米の横流し防止をはかり, 県境近くの駅に列車検問所を設ける(⑨63)
	11. 2	高田中学, 第2回国体の男子団体徒手体操で優勝する(⑨209)
	11.27	県農地委員会協議会結成大会, 農地改革の早期実現を期する宣言を発表する(⑨98)
	11.28	県議会, 電力不足に対処するため, 電力危機対策委員会を設置する(⑨66)
	11	大学婦人協会県支部結成される(⑨180)
	12. 2	岡田知事・日農県連玉井潤次, 新潟軍政部長コックス中佐を訪ね, 供米完遂につき意見の一致をみる(⑨82)
	12. 7	演劇の全県的組織として, 新潟自立劇団協会(新自協)が結成される(⑨206)
	12.24	県議会, 「国立総合大学設致促進に関する意見書」を文部大臣に提出する[新潟大学二十五年史]
1948	昭和23. 1.15	東蒲原郡西川村, 初の農業協同組合設立申請書を提出する(⑨157)
	1.19	県, 只見川・魚野川の電源開発を根幹とする県総合開発計画を発表する(⑨106)
	2.22	第1回のど自慢日本一決定新潟県代表コンクールが実施される(⑨219)
	3. 5	農林大臣, 県市町村農地委員会に対し, 反動勢力に屈せず, 全農地買収計画を6月末日まで作成するよう訓令する(⑨98)
	3. 7	新警察制度発足, 県警察は国家地方警察と自治体警察に分離する(⑨29・49・55)
	3.13	供米完遂を賞する第8軍司令官の賞詞伝達式, 新潟軍政部コックス中佐臨席の県会議場で行われる(⑨82)
	3.2	婦人警察官採用要綱による本県初の婦人警官15人の合格が決まる。2か月間の警察学校での訓練後, 同年5月各勤務地へ赴く(⑨58)
	3.2	岡田知事, 生鮮食料品の闇販売に対し, 営業権取消しの強硬方針を出す(⑨133)
	4. 1	県, 条例を制定し, 天然ガス開発に補助金の支給を開始する(⑨108)
	4. 1	新制高校(県立54校, 市町村立・組合立11校, 私立8校)が発足する(⑨188・192)
	4. 2	県教学課, 定時制高校の数を本校40・分校70とする案をまとめる(⑨193)
	4. 7	県農業復興会議が, 食糧増産本部を設置する(⑧85)
	4.19	新潟カトリック教会, 「エロ本」追放百万人署名運動を展開(⑨214)
	4	栃尾鉄道, 栃尾～悠久山間の電化が実現する(⑨355)
	5. 1	進駐軍, サマータイム(夏時刻)を導入する。昭和26年9月8日廃止される(⑨137)
	5. 6	全国総合大学関係者会議(文部省), 新潟総合大学の設置を決定する(⑨198)
	5. 8	GHQの民間情報局(CIE), 新潟に全国で6番目のCIE図書館を設置する(⑨202)
	5.16	民主自由党県支部結成大会を開催する(⑨41)
	5.16	新潟軍政部, 岡田知事に「排インフレーション運動」を展開するよう要請する(⑨134)
	5.21	新潟県農地委員会協議会, 農地委員ら700人余を新潟市に集め, 緊急総会を開く。農地買収の完遂を期す決議を採択する(⑨99)
	5.24	新潟県インフレ撲滅委員会の発会式を行う(翌24年10月解消)。以降, 県下各地にインフレ撲滅地方委員会が結成される(⑨134)
	5.26	県, 畜産振興五か年計画を発表する(⑨86)
	6. 1	県内定時制高校の開校式が行われる(⑨194)
	6.12	越佐航路に新造船こがね丸が就航する(⑨361)

	7.15	政府、農業改良助長法を公布(8月1日施行)。農業改良普及委員会・専門技術員・改良普及員による技術浸透方策を採用する(⑨84)
	7.16	第1回日本学生陸上競技対抗選手権大会(インターカレッジ)、新潟市白山競技場で開催される(⑨209)
	7.29	民生委員法公布(⑨162)
	8. 1	この日までに県下392市町村に423の民生委員会が設置され、民生委員3114人が委嘱される(⑨162)
	8. 1	県、自治振興委員会を設け、自治意識の高揚・地方民主化の促進をはかる(⑨301)
	8. 2	農協県連の創立総会。信用・生産・販売・購買の4県連が誕生する(⑨158)
	8.22	県下青年大会、新潟市の新潟高校と白山小学校で開催される。新潟軍政部民間情報部長ライトが講演する(⑨177)
	8.23	新潟市万代橋の欄干崩壊。花火見物の観衆が信濃川に転落し、11人死亡する(⑨316)
	8.25	検定制度による教科書展示会、県下16か所ではじまる(⑨189)
	10. 1	長岡六十九銀行、北越銀行と改称する(⑨111)
	10. 4	日本ステンレス直江津工場、人員整理を発表。以後、県下各工場で大量解雇が続く(⑨143)
	10. 5	最初の県教育委員選挙。西頸城郡青海町でも、教育委員選挙が行われる(⑨177・195)
	10.18	新潟県山林復興大会が津川町で開催される(⑨158)
	10.21	新潟・山梨・長野3県合同の引揚げ促進3県留守家族大会が新潟市で開かれ、新潟港を引揚げ上陸地にしてほしいと要請する(⑨141)
	10.26	明治記念新潟県立図書館内に視聴覚ライブラリーを設置する(⑨202)
	10.26	県、「新潟県売いん等処罰に関する条例」を定める(⑨372)
	11. 1	県教育委員会・青海町教育委員会発足(⑨49・174・195)
	11. 1	主食の配給が1人1日2合5勺から2合7勺(405グラム)となる(⑨127)
	11. 7	県下初の純正音楽コンクール開催される(⑨205)
	11.23	農地解放3周年記念祭が挙行される(⑨100)
	11.3	県下一斉に初の市町村農業調整委員の選挙が実施される(⑨157)
	11.3	新潟大学の設置が内定する(⑨199)
	11	戦後の住宅難のため、新潟県住宅対策委員会を設置する(⑨165)
	11	村松高校で五日制授業を実施する。以後、新制高校46校で実施されるが、昭和27年度で廃止となる(⑨193)
	12.15	第1回新潟日報文化賞受賞者決まる(⑨207・611)
	12.17	引揚げ援護愛の運動はじまる(⑨141)
	12.19	GHQ、経済安定九原則の実施を指令する(⑨41・111・115)
1949	昭和24. 1.11	岡田知事、県庁各々が作成した経済安定九原則に対する実行案を示す(⑨115)
	1.23	第24回衆議院議員総選挙。民自党7、社会党3、民主党1、社会改革党1、労農党1、共産党1人当選(⑨42)
	3. 7	GHQ経済顧問ドッジ公使、超均衡予算の編成などインフレ収束策(ドッジライン)を勧告(⑨111・116)
	3.25	デモ条例が県議会で可決される[新潟県議会史]
	3.3	西頸城郡名立町小泊海岸で機雷爆発し、死者63人を出す(⑨136)
	3	亀田郷の栗ノ木排水機場完工する。当時、東洋一の排水機場と称される(⑨85)
	4. 1	県庁に労働部が新設される(⑨49)
	4. 1	県体育会、新潟県体育協会と改称し、民間体育団体の中心として活動をはじめ(⑨208)
	4. 7	武装警官500人を動員し、中頸城郡南部地区と新発田市で密造酒摘発を実施、51人を検挙する(⑨131)

	4.1	第1回婦人週間はじまる。婦人解放記念大会が新潟軍政部ホールで開催される(⑨182)
	4.19	東京駅前で超過供出完工式。新潟県代表中之島村長韭沢精一が野坂副知事とともに出席する(⑨82)
	5.17	県町村会第27回定期総会。地方税制改革および6・3制経費国庫負担などの要望を決議する(⑨120)
	5.27	月刊『県庁だより』第1号が発刊となり、45万部が県下全家庭へ配布される(⑨221)
	5.3	県、新潟県短期生産計画(昭和24～26年)を発表する(⑨106)
	5.31	政府、行政機関職員定員法を公布する。これにより本県では1万200人の人員整理が行われる(⑨144)
	6.1	社会教育法公布(⑨173)
	6.15	新潟日報社、移動編集隊越路号による県内巡回を北蒲原郡葛塚町を振出しに開始する(⑨217)
	6.24	GHQ、新潟証券取引所の再開を許可する(⑨111)
	6.28	三面川開発第一期工事起工式を村上小学校で挙げる(⑨106)
	7. 1	新潟県立病院等設置条例公布される。同年11月1日、県立病院発足する(⑨170)
	7.11	新潟県民主労働組合会議(県民労)が結成される(⑨327)
	7.19	新潟大学開学式を挙げる。来賓のGHQ顧問イールズ博士、“赤い教授”追放の演説を行う(⑨5・199)
	8.25	県、簡易水道条例を定める(⑨351)
	8.3	県護国神社を新潟神社と改める(⑨213)
	8	県、この月から9月にかけてナトコ映写機・巡回宣伝自動車班を主要町村に送り、誤れる民主主義粉碎の実践運動に当たる(⑨301)
	9. 7	上信越高原(苗場地区)が国立公園に指定される(⑨365)
	9.18	県、「新潟県経済九原則」を発表する(⑨117)
	11.25	県、中小企業融資資金設置規程を公布する。中小企業への公的融資はじまる(⑨110)
	12.26	身体障害者福祉法公布(⑨161)
1950	昭和25. 1. 1	新潟日報社、夕刊ニイガタ社を合併、「夕刊新潟日報」を発刊する(⑨217)
	1.15	明治記念新潟県立図書館、自由接架式による閲覧方式を採用する(⑨201)
	1.19	県教育委員会、公立高校の再組織を決定。2月10日、通学区・学校数・生徒数等について告示する(⑨192)
	2. 4	第1回十日町雪まつりが挙行される(⑨367)
	3. 3	民主自由党県支部が自由党県支部と改称する[新潟県政党史]
	3.18	新潟県労働組合協議会結成[県評運動史]
	3.25	NHK新潟放送局赤塚放送所開所式(⑨219)
	4. 1	県教育研究所が設置される(⑨379)
	4. 1	県、初の県社会教育委員を委嘱する[新潟県教育百年史]
	4.17	県、新総合開発計画(5か年、60億円)を作成する(⑨267)
	5. 5	第1回全国高校レスリング大会、新潟商業高校で開催される(⑨210)
	5.25	在外同胞帰還促進新潟県協議会が発展的に解消し、海外抑留同胞救出国民運動新潟県本部が結成される(⑨142)
	5.26	国土総合開発法公布
	5.3	地方財政平衡交付金法交付施行
	6. 4	第2回参議院議員通常選挙(⑨38)
	6.12	岡田知事、福島県知事と対談。両県が提携して只見川電源開発にあたることを約し、共同声明を発表する(⑨240)
	6.21	柏崎短期大学(昭和33年4月新潟短期大学と改称)、開学式を挙げる(⑨199)
	6.25	朝鮮戦争はじまる(⑨256・304)
	7.13	国民民主党県支部結成[新潟県政党史]

	7.2	長岡博覧会, この日から8月31日まで開催される(⑨17)
	7.23	県企画課, 新潟県総合開発地区設定計画を作成する(⑨267)
	7.25	佐渡・弥彦が国定公園に, 9月に飯豊と朝日連峰が国立公園にそれぞれ指定される(⑨365)
	7.27	県町村会第28回総会。行政事務再配分と財政措置の確立実現を要望する(⑨302)
	8. 1	県内の農地改革完了する。9万9442町歩余の農地が売り渡される(⑨100)
	8. 1	新潟鉄道管理局が発足する(⑨354)
	8.15	県社会教育振興大会, 長岡市公民館で開催される[県公民館20年史]
	8.15	新潟県海区漁業調整委員選挙(⑨341)
	8.15	NHK「とんち教室」, 柏崎市で公開録音を行う(⑨219)
	8.2	全国宗教大会, 植村環や西本願寺大谷光照らを迎え, 長岡市公民館で開催される(⑨215)
	9. 1	県, 「新潟県税条例」を公布。シャウプ勧告に基づく新税法が施行される(⑨291)
	9. 8	最高裁, 昭和24年1月23日実施の中蒲原郡七谷村の衆議院議員選挙の無効を確定する(⑨42)
	10. 5	県内特需受注高, 県経済部調査で準特需を含め9億4700万円となる(⑨259)
	10.13	公職追放解除はじまる(⑨225)
	10.27	県下の邦楽・日本舞踊が結集し, 第1回県邦楽舞踊大会「越路おどり」を開催する(⑨206)
	10.27	警察予備隊の高田市駐屯が決定する(⑨257)
	11. 3	県技術振興委員会, 第1回県技術賞受賞者を表彰する(⑨207)
	11.15	新潟県機船底曳網漁業協会結成, 越佐海峡解放を宣言する。同日, 県内の沿岸漁民, 出雲崎で漁民大会開催, 新潟県沿岸漁場擁護連盟を結成し, 機船底曳網漁業者に対抗する(⑨341)
	12. 9	新潟県民主労働組合協議会(民労協)が結成される(⑨327)
1951	昭和26. 1. 1	新津町, 市制を施行する(⑨247)
	2.21	県, 第1回興農会議を開催, 食糧増産運動要綱を提示, 県・郡・市町村各段階に食糧増産興農協議会を設置する(⑨278)
	3. 2	新潟県社会福祉協議会創立(⑨345)
	3.23	明治記念新潟県立図書館, 新潟県立新潟図書館と改称される(⑨202)
	3.29	社会福祉事業法公布, 6月1日施行(⑨344)
	4. 1	新潟県経済連・新潟県指導連が発足する(⑨337)
	4.1	日本瓦斯化学工業創設。8月新潟市榎町で起工式を行う(⑨276)
	4.13	県, 無電気集落電化施設補助金交付規程を作り, 無電化集落の解消に乗り出す(⑨308)
	4.23	市町村長・議会議員選挙, 県下一斉に行われる(⑨227)
	4.3	知事・県議会議員選挙。岡田正平, 知事に再選される。県会議員当選者, 自由党26, 民主党11, 社会党11, 無所属17人(⑨228)
	5. 1	新潟県, 新設の東北電力管内に編入される(⑨108)
	5.1	無所属県会議員, 県政会を結成する(⑨422)
	5.31	県開拓課, 農村二・三男対策協議会を結成し, 新潟県農村二・三男対策促進趣意書を発表する(⑨288・310)
	6.13	新潟カトリック教会創立者モンセニョール・アントニオ・チェスカ神父の追悼ミサ, 盛大に行われる(⑨393)
	6.19	電源開発調査会, 只見川電源開発流域変更案を発表。福島県, これに反対, 新潟県との提携関係が崩れる(⑨240)
	7.2	第1回市町村農業委員会委員選挙。8月21日県農業委員会委員選挙が実施される(⑨336)
	8. 1	国鉄信濃川発電所第3期工事完成(⑨270)
	8.13	北越商業高校, 第4回全国高校籠球大会で優勝する(⑨384)

	9. 1	新潟日報社, 同年5月の用紙税制廃止に伴い, 朝刊と夕刊の新聞定価を改定する(⑨218)
	9. 1	県, 奥只見流域変更案による開発促進を国会に請願する(⑨240)
	9. 5	県議会, 工場誘致条例を可決。9月8日公布(⑨235・272)
	9. 5	新発田地区農家二・三男12人, 秋田県熊取平地区開拓地に向け出発する(⑨289)
	9. 8	対日講和条約, 日米安全保障条約調印(⑨5)
	9.21	新産別新潟地方協議会発足(⑨327)
	10. 1	社会福祉事務所, 県内23か所の地方事務所内に設置される(⑨344)
	10. 8	臨時県議会, 電力危機打開の意見書と三面川電力全量確保の決議を可決する(⑨269)
	10.11	沿岸漁民, 底曳船の越佐海峡不法侵入取締りの強化を要求し, 県庁に坐り込む(⑨342)
	10.2	相互銀行法施行により, 新潟相互銀行・大光相互銀行発足する(⑨264)
	10.27	県教組, 第1回教育研究大会を開催する(⑨379)
	11.19	水産庁, 越佐海峡の機船底曳漁業禁止区域変更の臨時措置を決定, 操業禁止区域を狭める。沿岸漁民ら, これに反対する(⑨343)
	11	県神社庁, 教化活動の振興をはかるため, 教化委員研究会を弥彦神社で開催する(⑨392)
	12. 1	電産全国一斉無期限スト, 県下22発電所で労務を拒否する[県評運動史]
	12. 7	第1回戦没者慰霊祭, 新潟市で行われる(⑨319)
	12. 9	日本社会党県連, 左右に分裂。左派は長岡市公会堂, 右派は新潟市公会堂で県連大会を開催する(⑨225)
	12	県, 賃金遅払応急対策要綱を決定, 賃金遅欠配に対する融資策を講じる(⑨333)
1952	昭和27. 1. 4	広川農相, 県下底曳船135隻に対し, 昭和26年11月19日臨時措置告示を取り消し, 越佐海峡禁止漁区をもとに戻す(⑨343)
	1.15	新潟港の掃海完了, 安全宣言がなされる(⑨359)
	3. 1	改進黨県本部結成大会, 新潟市越佐自治会館で開く(⑨225)
	3.16	新潟電話局, 県下で初めて自動式電話に切り替える(⑨364)
	3.29	佐渡のトキ, 特別天然記念物に指定される(⑨819)
	4.28	対日講和条約発効。日本, 独立国としての地位回復。県議会, 「平和条約発効に伴う決議」を可決する(⑨225)
	5. 2	新潟県有畜農家創設要綱を公告する(⑨281)
	5. 3	信用組合新潟労働金庫誕生, 6月から業務を開始する(⑨334)
	5.21	OCI(米合衆国海外技術調査団), 只見川電源開発に関する調査報告要旨発表, 本流案による開発を支持する(⑨241)
	7.31	地方財政委員会, 新潟県財政の調査結果を知事に提出する(⑨292)
	8.11	三条高校, 第5回全国高校籠球大会で優勝する(⑨384)
	8.27	協同党新潟県支部結成大会, 長岡市公会堂で開催する(⑨226)
	8.3	県, 県財政の概況を告示。昭和27年度歳入欠陥は県税総額に相当する18億円に達し, 破産状態にあると公表(⑨292)
	9. 3	新潟県傷痍軍人会結成(⑨319)
	9.27~28	第1回新潟県社会福祉事業大会が開催される(⑨345)
	10. 1	第25回衆議院議員総選挙。自由党8, 改進黨3, 日本社会党右派2, 同左派2人当選(⑨232)
	10. 5	県教育委員・383市町村教育委員選挙[新潟県教育百年史]
	10	長岡鉄道来迎寺~寺泊間の電化完成する(⑨355)
	11. 1	県内市町村に教育委員会が設置される(⑨195)
	12.24	「ラジオ新潟」の開局前夜祭, 新潟市公会堂で挙行される(⑨396)
1953	昭和28. 3. 3	新潟県農民組合総同盟結成大会(⑨335~336)
	3.16	新潟県防犯協会が設立される(⑨370)

	3.16	新潟大学教育学部新発田分校が閉校となり、24日新潟へ移転する(⑨380)
	3.17	県高等学校定時制教育振興会結成(⑨377)
4. 1		新潟県奨学会発足。高校生と新潟大学生に対する奨学金貸与制度はじまる(⑨378)
	4.19	第26回衆議院議員総選挙。自由党吉田派3, 同鳩山派3, 改進黨2, 社会党右派3, 同左派3, 無所属1人当選(⑨234)
	4.24	第3回参議院議員通常選挙(⑨233)
	5. 2	NHK高田放送局開局式(⑨396)
	5.18	県町村会創立30周年記念式。中山龍次会長, 市町村を完全自治体として育成強化する必要を訴える(⑨303)
	5.2	粟島～新潟間に初の定期航路粟島丸が就航「新潟県総合年表」
	5.21	保安隊第1管区隊普通科連隊第3大隊, 金沢から新発田に移駐する(⑨258)
	6.21	県営三面発電所第1期工事完工式(⑨269)
7. 1		新潟県産業観光大博覧会, 新潟市で開催。8月30日までの入場者61万人に及ぶ(⑨311)
	7.27	朝鮮休戦協定調印
	7.28	岡田知事, 只見川電源開発政府案に賛成を表明する(⑨244)
	7.29	北海道拓殖実習農場(川上郡標茶町)に向け, 拓殖実習生33人が新発田駅を出発(⑨289)
	7.31	福島県, 只見川電源開発政府案を受諾し, 只見川開発をめぐる政争終わる(⑨244)
	9.15	中魚沼郡下船渡村の東京電力下船渡発電所建設工事中に落盤事故発生し, 12人死亡する(⑨316)
9.25～26		台風13号, 上越・魚沼地方を襲い, 河川氾濫する。このため昭和28年度の産米は昭和20年に次ぐ大減収となる(⑨315)
	9.26	新潟県労働組合協議会(県労協)結成大会(⑨329～330)
	9.28	県議会, 冷害対策特別委員会の設置を決定, 「冷害対策」に関する意見書と建議を採択する(⑨235)
	9.3	新潟県青少年問題協議会が設立される(⑨368)
10. 1		県, 町村合併促進審議会を設置する(⑨248)
	10.3	県へき地教育振興促進期成会が発足する(⑨375)
	11.15	長岡で凶作対策県下農民大会が開かれ, 救農策の実施を政府に訴える(⑨339)
	11.21	長岡市, 全国の戦災都市の中で, 最初の復興都市計画事業完工式を挙行する(⑨17)
	11.27	県, 新潟港技術調査委員会を設置する。新潟港改良策として信濃川河口分流案と関屋分水案を検討させる(⑨698)
12. 1		ラジオ新潟, 直江津に上越放送局開局。翌年9月長岡にも中越放送局を設ける(⑨396)
12. 1		佐渡朱鷺愛護会発足(⑧819)
	12.1	西蒲原郡内野町大火(⑨314)
	12.21	県立新潟図書館, 新潟市一番堀通町に移転, この日開館する(⑨383)
1954	昭和29. 1. 6	国労新潟地本, 年末闘争処分反対無期限超勤拒否に入る(⑨332)
	2. 6	県, 各郡町村合併促進委員会を設置する(⑨248)
	3.1	加茂町・小千谷町, 市制を施行する(⑨249)
	3.18	全新潟労働組合会議(全新労)が結成される(⑨330)
	3.31	十日町・見附町・村上町・燕町, 市制を施行する(⑨249)
6. 1		直江津町・栃尾町・糸魚川町, 市制を施行する(⑨249)
	6.24	県, 養蚕モデル組合を指定, 蚕業の振興をはかる(⑨283)
	7. 1	改正警察法施行に伴い, 国家地方警察と自治体警察が統合, 新潟県警察が発足する(⑨256)
	7.28	高田高校, 全国高校体操競技大会団体徒手で優勝する(⑨386)

	8. 1	国鉄魚沼線来迎寺～西小千谷間、戦時中の撤去以来10年ぶりに復活する(⑨354)
	8. 1	十日町高校の上村道従、第7回全国陸上競技大会で三段跳びと走幅跳びで優勝する(⑨385)
	8. 2	県と新潟県連合青年団の協力により、産業開発青年隊の入所式が北魚沼郡湯之谷村中学校で挙行される(⑨290)
	8.21	新潟県農政連盟(旧地主団体)が発足する(⑨340)
	8.23	妙高・戸隠が国定公園に指定される(⑨365)
	9.28	新潟県農協中央会創立総会開催(⑨337)
	10. 1	財団法人新潟県海外協会設立、海外移住者の募集・送付と援助にあたる(⑨323)
	10.11	県、県下市町村の合併計画(7市51町326村を19市84町村とする)を公表、合併の早期実現を市町村に要請する(⑨249)
	11. 1	新井町、市制を施行する(⑨250)
	11. 3	両津町・五泉町、市制を施行する(⑨250)
	12.13	自治庁、知事に県財政再建を勧告する(⑨236・295)
	12.26	日本民主党県本部結成大会、新潟市礎小中学校で開催される(⑨413)
	12.31	県、破綻した県財政の自力再建計画を発表する(⑨296)
	12	小樽～新潟～伏木間の貨物船定期航路再開する(⑨360)
1955	昭和30. 1.27	新潟米軍飛行場拡張反対期成同盟結成(⑨545)
	2.27	第27回衆議院議員総選挙。自由党5、民主党5、社会党左派4、同右派1人当選(⑨404・431)
	2	新潟県農政連盟、新潟県解放農地国家補償連盟と改称、解放農地に対する国家補償等を要求する(⑨340)
	3. 5	新潟県労働者福祉対策協議会(福対協)設立総会(⑨546)
	3.14	県政会、政治結社の法的手続き完了。代表者に村山吉五郎県会議員が就任する(⑨422)
	3.22	春季賃上げ共闘新潟地方会議、新潟市労働会館で総決起大会を開催する(⑨543)
	4.23	県知事選で北村一男が当選する(⑨414・424)
		同日、県会議員選挙。民主党18、自由党17、社会党左派10、同右派6、県政会1、無所属14人当選(⑨404・422)
	5.23	北村知事、県議会で県財政の赤字解消に挺身すると言明。財政再建に乗り出す(⑨425～426)
	5.24	県議会、新潟飛行場拡張反対を決議する(⑨590)
	5.27	新潟市イタリア軒で、新潟県産業教育振興会設立総会を行う(⑨376)
	6. 8	女子短大設立促進準備会結成される。翌年7月設立期成同盟会に発展(⑨601)
	6.23	県財政白書発表される。県財政の赤字は年度末に36億円に達すると予想(⑨427)
	7.11	県資源課、天然ガス開発5か年計画案を作成する(⑨485)
	8. 1	県、機構改革を断行。15地方事務所を廃止し、上・中・下越支庁を設置する。また知事部局45課のうち7課を廃止する(⑨299)
	8. 2	両津市大火(⑨570)
	8.1	県、機構改革に伴う一般職員希望退職の実施を通達する(⑨428)
	8.18	県遺族会、第1回遺児激励大会を新潟市寄居中学校で開催する(⑨319)
	8.23	県職員の昇給・昇格の大幅制限を盛り込んだ給与条例改正案が、県議会で可決成立する(⑨428)
	9. 5	佐渡郡旧加茂村漁民と旧両津町以東の漁民、ブリ・サバの漁業権をめぐり対立する(⑨556)
	10. 1	新潟県の人口、247万3492人(⑨309)
	10. 1	新潟大火。焼失戸数972戸に達する(⑨428・568)
	10.13	社会党統一大会(⑨405・417)

	10.2	県教育委員会, 初めて雪中派出教育研究会を開催する(⑨598)
	11. 1	社会福祉事務所, 県下15か所に設置される(⑨561)
	11.15	保守合同実現, 自由民主党誕生(⑨405・414)
	12.29	県営三面川猿田発電所, 一部運転開始。昭和32年11月完成(⑨682)
1956	昭和31. 1. 1	弥彦神社で二年参りの参拝客, 福モチを拾おうとして大混乱, 124人圧死する(⑨571)
	1.2	自由民主党県支部連合会結成大会(⑨405・415)
	3. 4	社会党左・右両派県連統一大会, 統一社会党県連合会として発足する(⑨405・418)
	3.12	新潟県新生活運動協会が設立され, 県民運動として生活改善に取り組む(⑨371)
	3.24	県議会, 「地方財政再建法」の受入れを可決する(⑨430・466)
	3	県教育委員会, 「昭和31年度教育施策の大綱」を公表し, 県教育の総合的計画を示す(⑨596)
	4. 1	自治庁, 新潟県を財政再建団体に指定する(⑨466)
	4. 1	新潟県工場誘致条例が一部改正される(⑨493)
	4.15	白新線上沼垂～葛塚間(13.1km)開通。これにより白新線新発田～白山間全通する(⑨582)
	4	豊栄町等13市町村に社会福祉振興地区が設置される(⑨561)
	5.26	臨時県議会, 「地方財政再建促進特別措置法」に伴う県財政再建計画案を可決する(⑨466)
	5.31	新潟県のイワシ漁, 60年来の大不漁に見舞われる。この日, 新潟市で緊急県漁民大会が開かれる(⑨526)
	7. 1	県下最初の精薄児施設「あけぼの学園」開設(⑨562)
	7. 8	第4回参議院議員通常選挙(⑨420・432)
	7.17	31年度経済白書, 「もはや戦後ではない」と宣言(⑨528・531)
	7.17	14日夜から続いた豪雨により, 東蒲原郡・糸魚川市・西頸城郡・南魚沼郡各地が大きな被害を受ける(⑨576)
	7	県, 農山漁村振興対策審議会を設置し特別助成地域等の決定にあたる。また県職員を中心に農山漁村振興顧問団を設置する(⑨516)
	8.15	新潟勤労者音楽協会(新潟労音)が結成される(⑨618)
	9.3	町村合併促進法失効。合併により県下の市町村数, 19市・45町・79村に減少する(⑨249)
	10. 1	新潟県新市町村建設促進審議会発足する(⑨251)
	10. 1	県および市町村の教育委員会, 公選制から任命制になる(⑨595)
	10.13	県, 新潟県電力対策要項を決定し, 電力不足の解消に乗り出す(⑨505)
	11.18	農民組合4派代表, 県下農民組織の合同をめざし, 県農民組合統一協議会を結成する(⑨550)
1957	昭和32. 1.16	関屋分水促進同盟結成大会, 新潟市で開催される(⑨700)
	2.25	新潟県食糧対策連絡協議会創立。米の直接統制の継続, 消費者米価引上げ反対を運動目標に掲げる(⑨552)
	3.23	県議会, 「電力確保に関する意見書」および「関屋分水並びに新潟港の整備拡充に関する決議」を可決する(⑨505・700)
	4. 1	売春防止法施行(⑨372)
	4. 2	西蒲原郡分水町大火(⑨570)
	4.12	中魚沼郡津南町樽田地内で地すべり発生する(⑨572)
	4.14	柏崎市宮川町大火(⑨570)
	5.16	女子教育の充実を目的として, 新潟県女子教育振興協議会が発足する(⑨601)
	6	県下のラジオ普及率は世帯数の87パーセント, テレビ普及台数63台(⑨623)
	7. 9	新農山漁村振興協議会連絡会第1回総会開催, 新農山漁村振興基本法の制定, 施策拡充・強化等を政府に要望する(⑨554)

	7.1	国鉄労組新潟地本、春闘処分に抗議して管内各地で断続的に職場集会。16日まで列車運行大混乱、遅延・運休あいつぐ(⑨544)
	7.21	新潟県俳句作家協会結成。8月機関紙『新潟俳句』を創刊(⑨615)
	8. 1	新潟市で清水フードセンターが開店。以後県下各都市で次々とスーパーマーケット誕生する(⑨502)
	8.15	国鉄大系線小滝～中土間開通し、糸魚川～松本間の直通運転が可能となる(⑨582)
	8.22	岩船郡朝日村葡萄大火(⑨570)
	9. 1	国鉄労組新潟地本分裂。組織脱退者ら国鉄新潟地方労働組合(新地労)を結成する(⑨544)
	10	県営山ノ下工業用水道建設着手、昭和34年完成する(⑨683)
	11. 4	東北電力、先に発表した新潟火力発電所建設計画を、地盤沈下を理由に見送ることに決定。地元の新潟市で反対運動起こる(⑨506)
	12. 2	県、売春防止対策本部を設置する(⑨373)
	12. 4	県教育委員会、教員に対する勤務評定実施の方針を発表。県教組・高教組、勤評反対集会を開く(⑨603)
	12.15	第1回新潟市地盤沈下対策市民大会開催(⑨486)
1958	昭和33. 1.13	日本農民組合県支部連合会結成され、県内農民組合の統一が実現する(⑨550)
	1.2	東頸城郡安塚警察署東川駐在所勤務の巡查、松之山村松川で4人をピストルで殺傷する(⑨581)
	2.23	旧地主団体の新潟県解放農地国家補償連盟と農地犠牲者連盟が合同し、新潟県農地解放者同盟を結成する(⑨551)
	3.31	新潟飛行場、12年5か月ぶりに米軍から返還される(⑨590)
	3	燕の洋食器製造業者、対米輸出量の自主規制を決める(⑨497)
	4.29	新しい新潟駅開業する(⑨582)
	4	県教育長、道徳教育の実施について通達、5月県下3会場で小中学校長対象の説明会を開く(⑨597)
	5.16	県教育委員会、勤務評定に関する規則を公布。7月10日、定期評定の実施日を9月30日と定める(⑨603)
	5.2	日本軽金属新潟工場、アルミ精錬を再開する(⑨497)
	5.22	第28回衆議院議員総選挙。自由民主党8、社会党6、無所属1人当選(⑨433)
	5.25	東京・新潟間にマイクロウェーブ開通、手動即時通話が開始される(⑨593)
	5.27	電気化学工業、明星セメントの青海町工場建設に反対。4年近くにおよぶ紛争のきっかけとなる(⑨494)
	5.31	昭和32年度県財政の決算発表。2億5400万円の黒字となる(⑨441)
	6. 1	新潟市に北陸地方建設局設置される(⑨586)
	6. 3	新潟港、日ソ定期航路開設協定で寄港地に指定される(⑨810)
	6.15	全日空、新潟～東京間に定期運航を開始する(⑨590)
	6.24	科学技術庁資源調査会、新潟地区の地盤沈下に対し緊急調査と対策が必要と発表する(⑨486)
	7.15	肢体不自由児施設「はまぐみ学園」開設(⑨562・830)
	7.22	県立自然公園条例公布(⑨818)
	8. 8	新潟市の地盤沈下対策被害企業連盟、北村知事に沈下原因となる天然ガス採取調整の善処を要望する(⑨487)
	8.19	県労協、勤務評定反対共闘会議を結成する(⑨545)
	9.15	県教組、勤評阻止半日休暇闘争に突入する(⑨545・603)
	10.15	県教育委員会、勤務評定実施を延期、12月5日を勤務評定書の最終提出日とする(⑨604)
	10	大和長岡店開店。戦後初の百貨店創設(⑨501)
	10	県小中学校長会、上・中・下越三会場で道徳教育研究集会を開催する(⑨597)

	11. 5	県労協・全新労・中立系各組合、警職法反対統一行動に一斉突入する(⑨546)
	11. 7	地元市町村で組織する佐渡空港組合、両津市に空港を完成。翌年2月25日県に移管する(⑨591)
	12. 1	NHK新潟放送局、テレビ本放送開始(⑨625)
	12.12	新津市を除く全市町村、勤務評定書の提出終了。新津市、翌年2月26日に提出、勤評制度定着する(⑨604)
	12.25	ラジオ新潟テレビ(のち新潟放送と改称)、本放送を開始(⑨627)
1959	昭和34. 3.19	県議会で日中貿易、日朝直接貿易実施促進に関する意見書が採択される(⑨504)
	3.24	五頭山連峰など10か所が県立自然公園に指定される(⑨818)
	3	中頸城郡板倉町、愛妻田運動実施により国から新潟県推奨賞を受ける(⑨371)
	3	新潟西港の港頭地区で、1年間に最大525ミリメートルの地盤沈下を記録する(⑨485)
	4. 1	本県出身の大陸からの未帰還者数882人(⑨317)
	4. 1	県女子教育振興協議会を発展改組し、県女子教育振興審議会が設置される(⑨601)
	4. 1	新潟大学商業短期大学部設置される(⑨381)
	4. 8	国鉄新潟支社発足する(⑨583)
	4.14	十日町で生産者団体「マジョリカ会」結成される。このころ「マジョリカお召」が全国的ブームを呼びはじめる(⑨499)
	4.23	県知事選で北村一男が再選される(⑨407・441)
		同日、県会議員選挙。自由民主党40、社会党19、県政会3、無所属5人当選(⑨407・419)
	5. 1	県、国民年金課を設置する(⑨559)
	5.28	新潟県など米作6県農民共闘会議が組織され、米価引上げを要求する(⑨552)
	5.29	県内各種革新団体が参加する「平和と民主主義を守る新潟県共闘会議」が発足、安保条約改訂阻止の運動を展開する(⑨546)
	6. 1	白根町、市制を施行する(⑨252)
	6. 2	第5回参議院議員通常選挙(⑨407・434)
	6.1	北村知事、対岸貿易促進のためソ連へ向け出発する(⑨504)
	6.15	1級国道17号線三国国道全線開通式が群馬県新治村で挙行される(⑨586)
	7.12	第2回地盤沈下防止市民大会、新潟市で開催。地下水の汲み上げ即時停止等を決議する(⑨487)
	7	保健福祉地区組織育成新潟県連絡協議会が発足する(⑨561)
	8. 1	富士航空、新潟～佐渡間に空路を開設する(⑨591)
	8.13	日本と北朝鮮両赤十字代表、北朝鮮帰国協定に調印(⑨443)
	8.15	本県出身の満州開拓犠牲者の霊を祀る満州開拓殉難者の碑の除幕式が、新潟市護国神社境内で挙行される(⑨321)
	8	県、8月を国民年金の周知月間とし広報活動を展開。9月1日から裁定請求書受付を開始する(⑨559)
	9. 1	県農業会議総会。農業基本法・農業法人法の制定促進等の運動方針を決める(⑨554)
	9.3	三島郡寺泊町大火(⑨570)
	9	新潟市に新潟県青年の家が設立される(⑨605)
	10.3	県営胎内第二発電所(ダム式)完成する(⑨682)
	12.14	北朝鮮帰国者第1陣975人を乗せたソ連船、清津港に向けて新潟港を出発する(⑨443)
1960	昭和35. 1.24	民主社会党結成(⑨408・420)
	2	新津文化団体協議会・新津市文学会、「同人雑誌連盟」を結成する(⑨613)
	3.11	県農業会議、農業法人法経営研究会設立を決定する(⑨554)
	3.14	新潟市議会、関屋分水計画に賛成を決議する(⑨701)

	4.13	県, 国民皆保険達成記念式典を挙げる(⑨558)
	4	新井市に新潟県地すべり試験所が設置される(⑨573)
	5.28	北蒲原郡黒川村出身の元陸軍軍曹皆川文蔵, 16年ぶりに潜伏地のグアム島から故国に帰る(⑨318)
	5	新潟県美術連盟結成される(⑨617)
	6. 4	安保改訂阻止, 第17次統一新潟中央総決起大会(⑨546)
	6.11	民主社会党県支部連合会結成大会, 新潟市で開催される(⑨420)
	6.12	日農県連主催の米価要求県下農民大会, 石当たり1万2640円を安保改訂反対等とともに要求する。(⑨552)
	6.18~19	県労協傘下の労働組合, 安保改定阻止をとえ, 連日各地でデモ行進を行う(⑨546)
	6.19	安保条約自然成立
	6.2	科学技術庁資源調査会, 新潟の地盤沈下の主原因を天然ガス採取にあるとの報告する(⑨489)
	7. 5	新潟県公害防止条例公布(⑨734)
	8. 1	新潟鉄道管理局廃止, 国鉄新潟支社に統合される(⑨583)
	10. 8	新潟大学高田分校拡充期成同盟会発足する(⑨601)
	10.12	浅沼社会党委員長刺殺事件発生(⑨408)
	10.19	中越自動車・長岡鉄道・栃尾電鉄の3社が合併, 越後交通株式会社が誕生する(⑨589)
	11.2	第29回衆議院議員総選挙。自由民主党8, 社会党7人当選(⑨435)
	11	県営上越工業用水道建設着工, 37年5月給水を開始する(⑨683)
	12.15	長岡市の中小規模専門店, 百貨店進出に対抗し寄合百貨店「丸専」を設立, 開業する(⑨502)
	12.3	この日から北陸一帯に豪雪。県下の交通網マヒ, 翌年1月上旬まで混乱続く(⑨573)
1961	昭和36. 1. 4	県, 雪害対策本部を設置する(⑨574)
	1.28	県立ガンセンター新潟病院開院(⑨565)
	1	農村問題評論雑誌『農村ひょうろん』創刊(⑨613)
	2. 2	長岡地震が発生(⑨576)
	2. 2	日農県連, 県労協共催で「農業の危機を守る県労働者と農民討論会」を開き, 政府の新農業対策を批判する(⑨554)
	3.29	緊急県下農協大会, 農業基本法制定にあたり, 所得格差解消の具体策明記等10項目の要望を決議する(⑨554)
	3.3	県教育委員会, 高校生急増対策として, 高校8校の新設と7校の分離独立・課程新設計画を発表する(⑨599)
	4. 5	中頸城郡浦川原村大火(⑨570)
	5. 1	精薄者福祉施設県立「緑風園」, 県立「いじみの学園」完工式[県立病院30年の歩み]
	5.29	県青少年教育振興協議会発足(⑨605)
	6. 1	長岡工業短期大学開学[長岡高専二十年史]
	6.12	農業基本法公布施行(⑨517)
	7.24	新潟市青少年問題協議会結成(⑨750)
	8. 5	県下一帯に集中豪雨。出雲崎・寺泊で土砂崩れ起こる(⑨576)
	9.16	第2室戸台風(台風18号), 県下を直撃。各地に被害がでる(⑨577)
	10.27	両津市柿野浦大火(⑨570)
	11. 1	北村知事, 病気のため辞任する(⑨409・444)
	11. 1	新潟地区地盤沈下解消のため, 通産大臣勧告による天然ガス採取規制を開始する(⑨489)
	12. 7	県知事選挙で塚田十一郎当選する(⑨445)
	12.16	長岡市, 県下初の交通安全都市を宣言する(⑨585)
1962	昭和37. 1.13	県議会, 新潟工業港建設促進決議を可決する(⑨446)
	1.16	塚田知事, 新潟工業港を中心に, 新潟市など5市7町15村を一丸とする百万人都市圏の建設構想を明らかにする(⑨446)
	1.22	長岡・柏崎地区新産業都市建設促進協議会結成(⑨446)

	2. 末	県内26企業団体、労働者の最低賃金を決める。適用事業所1679か所、適用労働者数3万9119人に及ぶ(⑨547)
	3.19	県庁に総合開発計画の推進役となる企画部の新設きまる(⑨447)
	4. 1	新潟県青少年保護育成条例施行(⑨538)
	4.15	塚田知事、岩船郡粟島浦村で最初の「移動県庁」を実施する(⑨445)
	4.18	県総合開発審議会第1回総会、新潟市で開催。総合開発計画策定に乗り出す(⑨447)
	4.2	長岡工業高等専門学校開校式及び第1回入学式[長岡工専二十年史]
	4	県教育委員会、「古跡台帳」を完成する(⑨612)
	5.21	関屋分水工事の法線を決定する(⑨448)
	6.1	国鉄新潟～長岡間の電化完成。新潟～上野間に特急「とき」登場する(⑨583)
	7. 1	第6回参議院議員通常選挙(⑨436)
	7.1	県、交通安全県を宣言する(⑨585)
	7.17	県、農業構造改善事業促進対策協議会を設置する(⑨518)
	7.24	県立教育研究所と理科教育センター新築落成する(⑨597)
	7	国鉄新潟支社管内の電化・気動車等無煙化列車の比率64パーセントに達する(⑨583)
	8.31	新潟市山ノ下地区住民ら、同地区の工場群のばい煙について県と市に公害申し立てを行う(⑨732)
	9.15	村上・中条地区、低開発地域工業開発促進地区に指定される(⑨483)
	9.2	新潟空港ターミナルビル落成式(⑨591)
	9	県華道連盟(県華連)が結成される(⑨617)
	10. 6	県議会、「新潟地区新産業都市指定に関する決議文」採択(⑨449)
	10. 8	新潟市で5市8町11村の代表らが集まり、新潟地区新産業都市指定促進総決起大会が開かれる(⑨449)
	10	県営胎内第一発電所(水路式)完成(⑨682)
	11. 1	NHK新潟放送局、新潟・高田両教育テレビ放送を開始する(⑨626)
	11	東頸城郡松之山町地内で11月から地すべり活発化、翌年2月災害救助法が適用される(⑨572)
		◇県下のテレビ普及率48.5パーセント。40年3月には87.7パーセントに達する(⑨624)
1963	昭和38. 1. 1	地域開発新時代に対応する新潟県工場誘致条例が公布される(⑨493)
	1.22	この日から25日にかけて、県下各地に記録的大雪(38豪雪)。長岡など20市町村に災害救助法適用される(⑨450・574)
	1.25	県、豪雪対策本部を設置する(⑨575)
	1	新潟空港B滑走路完成する(⑨591)
	3.16	能生町小泊で地すべり発生する(⑨572)
	3.25	新農山漁村建設総合対策7周年記念式典。新農山漁村建設総合対策事業終了する(⑨554)
	3.31	37年度で財政再建債の償還を終わり、予定より2年間早く県財政再建計画を達成する(⑨467)
	4.17	県会議員選挙。自由民主党41、社会党15、民社党1、県政会2、無所属7人当選(⑨411)
	4.23	県立新潟女子短期大学開学式(⑨601)
	6.6～7	新潟県同盟会議結成大会(⑨542)
	6.15	百貨店審議会、長岡のイチムラ・丸大の百貨店法による営業を認可。翌7月には新潟丸大も認可される(⑨501)
	7.11	新潟東港建設工事(運輸省直轄)起工式(⑨451・482)
	7.12	新潟地区新産業都市計画が閣議で決定される(⑨450)
	7.19	県労協、第12回大会を開き、新潟県労働組合評議会(県評)と改称する(⑨542)

	7.24	東北電力新潟火力発電所第1号機運転開始。昭和44年までに計4号機完成、火力発電量が水力発電量を追い越す(⑨506)
	7	新潟市に勤労青年学校が開設される(⑨605)
	8. 1	沿岸漁業等振興法を公布施行(⑨517)
	8.27	県農業会議定例総会、農業後継者確保のため「父子契約」の制度化を決議する(⑨555)
	9.26	新潟大学総合施設計画調査会設置。新潟大学の統合移転の調査を開始する(⑨602)
	10. 3	三菱化成直江津工場(アルミ電解工場)完工式(⑨497)
	10. 9	長岡市、全国で初めて「無雪都市宣言」を行う(⑨747)
	10.21	糸魚川、柏崎・吉田の2地区、低開発地域工業開発促進地区として第2次指定を受ける(⑨483)
	11.13	県公明選挙推進協議会と県選管、県公明選挙推進大会を開催する(⑨412)
	11.18	県社会教育委員連絡協議会結成される(⑨604)
	11.21	第30回衆議院議員総選挙。自由民主党9、社会党5、無所属1人当選(⑨437)
	12. 2	県農協中央会六日町支所と南魚農協組合長連絡会議、「県外郡外出かせぎ者有給帰郷運動」の実施を決める(⑨555)
	12.14	県総合開発審議会、塚田知事に県土全体の総合開発計画を答申する(⑨451・479)
	12.16	NHK新潟放送局、テレビのカラー放送を開始する(⑨626)
		◇新潟県自動車実在総数、11万台。昭和30年に比べ保有量5.5倍に急増する(⑨584)。自動車の貨物輸送量は3.2倍、旅客輸送人員も同期間に2.2倍に増加する(⑨587)
1964	昭和39. 1. 8	県教育委員会、長期総合教育計画を策定する(⑨820)
	2.13	第19回国民体育大会冬季大会、16日まで高田市・妙高高原町で開かれる(⑨606)
	2.28	地方開発審議会、新潟地区新産業都市の指定を行う(⑨452・480)
	3. 2	新潟地区新産業都市建設推進協議会(新潟・新発田など21市町村の首長・議長で構成)総会が開かれる(⑨452)
	3.26	財団法人新潟県観光公社発足する(⑨590・815)
	4.12	新潟～両津間に2代目おけさ丸(1315人乗り、950トン)が就航する(⑨590)
	5.15	県農協中央会、出稼ぎ者の対策要項をまとめ、「出かせぎ者有給帰郷運動」を働きかける(⑨555)
	6. 1	日本国内航空、大阪～新潟～札幌を結ぶ縦貫空路を開設する(⑨591)
	6. 6	第19回国民体育大会(新潟国体)開催(11日まで)。東京都以外で国体史上初の天皇・皇后両杯を獲得する(⑨607)
	6.16	新潟地震発生、被害総額2500億円に上る(⑨456)
	6.29	塚田知事、新潟県震災復興局を発足させる(⑨463)
	7. 1	NHK新潟放送局、FM放送を開始する(⑨626)
	7. 7	中越地方を中心に豪雨。死者・行方不明10人(⑨461)
	7. 9	林業基本法公布施行(⑨517)
	7.17	県評、新潟地震復興共闘会議を結成する(⑨545)
	7.17	県教育委員会、高等学校の通学区域を中学区制に改正、従来の23学区制を10学区制とし、翌年4月から実施する(⑨599)
	8.2	新潟交通の新潟市内線に初めてワンマンバスが登場する(⑨589)
	9. 3	県評・地区労、地震に名をかりた首切り合理化粉碎県総決起大会を開催する(⑨545)
	10	新潟市民吹奏楽団が結成される(⑨619)
	10	五十嵐川の県営笠堀発電所完成。11月18日竣工式挙行(⑨682)
	11.19	新潟県新潟地震災害復興委員会、塚田知事に復興計画を答申する(⑨463)

	11.24	新潟市で農業危機突破・災害復興促進県下農民大会開催。震災と水害の復興促進、出稼ぎ対策の強化等を決議し、農民代表500人、知事との会談を求め県庁に座り込む(⑨553)
		◇新潟県内の電話加入数、10万8000台。昭和30年比で2.4倍、電話の普及進む(⑨592)
1965	昭和40. 1.13	新潟市西大畑町の女性デザイナー誘拐され、14日死体で発見される(⑨581)
	2.24	新潟大学、新潟市五十嵐地区に統合移転を決定する(⑨602)
	3. 3	高田市議会新潟大学対策特別委員会・新潟大学高田分校拡充期成同盟会、教育学部の新潟統合に反対する(⑨602)
	3.13	県労働総同盟組合会議が解散し、全日本労働総同盟新潟地方同盟となる(⑨542)
	4. 1	新潟大学歯学部新設(⑨603)。新潟青陵女子短期大学開学(⑨833)
	4. 1	河川法改正法案公布に伴い、関屋分水事業は県単事業から国の直轄事業に移管となる(⑨702)
	4.23	新潟市でソ連極東物産展(28日まで)はじまる(⑨504)。同日新潟市、ハバロフスク市と姉妹都市調印(⑨810)
	4.28	新潟大学の統合問題調整のため、新潟大学問題懇談会が新潟市で開かれる(⑨602)
	5.2	「明るく正しい参議院選挙県推進大会」を新潟市で開く(⑨635)
	5.28	県町村会定期総会、都市と町村間の所得・行政格差の是正を訴え、地方交付税率の引上げ等を政府に要望する(⑨679)
	6. 5	県農協米価対策本部・県農業会議・日農県連共催の米価要求新潟県農民大会開催、適正米価決定まで予約拒否を決定する(⑨771)
	6. 6	第1回県民スポーツの日、中央大会が柏崎市で開催される(⑨866)
	6.12	新潟大学医学部教授、阿賀野川流域に有機水銀中毒患者が発生していると発表、新潟水俣病の存在が明らかになる(⑨726)
	7. 4	第7回参議院議員通常選挙(⑨635)
	8.27	第4回青少年問題研究大会、「家庭の日」実施を決める(⑨751)
	10. 1	新潟県の人口239万8931人。人口の県外流出と第二・三次産業への移動が増加する(⑨528～531・538)
	10.16	農林省、上越農業経済圏を含む全国8地域の整備基本計画作成を通達する(⑨519)
	10.2	自民党県議9人、知事から贈られた20万円の中元を返却、20万円中元事件起こる(⑨454)
	11.14	県知事選で塚田十一郎再選される(⑨454・635)
	12.15	県警、県庁知事室・知事公舎の家宅捜索を実施する(⑨455)
	12.22	自民党4県議、県議会開会中に逮捕される(⑨454)
	12.23	県議会、県政の威信回復をはかる決議を行い、県政の威信回復に関する特別委員会を設置する(⑨455)
1966	昭和41. 3.11	県私学振興会設立(⑨823)
	3.18	南魚沼郡大和町浦佐スキー場で土砂崩れ発生する(⑨573)
	3.22	県教育委員会、『新潟県の教育水準』(教育白書)を刊行。教育政策立案の基礎資料となる(⑨821)
	3.22	第1回日ソ沿岸貿易合同会議、新潟市で開催される[新潟県総合年表]
	3.28	塚田知事、県議会本会議で辞任を表明する(⑨456)
	4. 1	県内の無医地区数308、対象人口8万人。北海道に次ぐ劣悪な状態を呈する(⑨797)
	4. 1	直江津港が国際貿易港に指定される(⑨810)
	5. 8	「やり直し」知事選挙で亘四郎が当選する(⑨636・645)
	5.19	秋田・山形・新潟3県観光連絡協議会発足(⑨816)
	5.24	中蒲原郡亀田町議会、公害工場の誘致は不必要として、県内では初めて工場誘致条例を廃止決議する(⑨707)

	6.1	臨時県議会招集。亘知事，産業基盤の整備・社会保障の拡充など所信表明(⑨653)
	6.24	新潟～ナホトカ間貨客船定期航路開設，新潟港に第1船トルクメニヤ号入港する(⑨810)
	7.17	15日から下越地方に集中豪雨。この日加治川堤防決壊，新発田・北蒲原地方濁流に没する(⑨577)
	8. 1	県立教育研究所と理科教育センターを統合。県立教育センターが発足する(⑨821)
	8. 5	東京地検，4区選出の田中彰治代議士を恐喝・詐欺容疑で逮捕する(⑨636・645)
	8.19	県漁民大会開催。漁業災害保障制度の改善を決議する(⑨778)
	9.21	新潟市公会堂で青少年育成県民会議結成大会を開催する(⑨752)
	10.2	県神社庁設立20周年記念大会・県神社総代会結成式，三条市で開催される(⑨849)
	12.27	衆議院「黒い霧解散」(⑨645)
1967	昭和42. 1.29	第31回衆議院議員総選挙。自由民主党9，社会党6人当選(⑨636・645)
	1	佐渡郡新穂村にトキ保護センター完成する(⑨819)
	3. 3	越佐航路に日本海側初のカーフェリー「さど丸」就航。以後，昭和44年「おおさど丸」，45年「みゆき丸」など大型フェリーがあいついで就航する(⑨808)
	3.2	米100万トン達成運動県推進本部初会合(⑨719)
	3.3	県春闘共闘委員会，新潟地区春闘共闘委員会の春闘第1次県中央総決起大会を新潟市で開く。約2000人参加[新潟県総合年表]
	4. 5	県議選初の公営立会い演説がはじまる(⑨638)
	4.15	県議会議員選挙。自民党35，社会党21，民社党2，共産党2，県政会2，公明党1，無所属2人当選(⑨637・646)
	4.17	財団法人新潟県体育協会発足する(⑨865)
	5.27	新潟県消費者協会発足する(⑨748)
	6. 1	新潟港，日本海側初の特別重要港湾となり，国際貿易港の地位が認められる(⑨810)
	6.12	阿賀野川有機水銀中毒患者，昭和電工を相手どり損害賠償請求の提訴を行う(⑨729)
	7. 8	新潟大博覧会開幕(8月31日まで)，常陸宮妃がテープカットを行う[新潟県年鑑]
	8.21	新潟港開港100年記念式典[新潟開港百年史]
	8.28	集中豪雨，下越地方を襲う。加治川，前年度と同一箇所破堤，県北の荒川・胎内川氾濫，随所に山崩れ・土石流・山津波が発生する(8.28水害)(⑨578)
	9.28	上越線新清水トンネル開通，上越線全線複線化完成する(⑨806)
	11.12	北魚沼郡湯之谷村鷹之巣部落，集団下山し，過疎による集団移転の本県第1号となる(⑨746)
	11.21	震災復興記念新潟県民会館落成式(⑨846)
	12.26	県議会で県工場誘致条例の一部改正を決定。奨励金交付を廃止し，公害防止条項を加える(⑨706)
1968	昭和43. 3. 1	新潟総合テレビ(NST)創立総会(⑨858)
	4	加茂暁星商業短期大学・北都工業短期大学開学(⑨833)
	5. 5	新潟市護国神社境内に建てられた「平和の礎」の除幕式を行う(⑨321)
	5.13	関屋分水事業起工式(⑨703)
	6.14	日農県連・新潟市農政対策協議会・県労農会議共催の新潟県米価要求農民大会開催(⑨772)
	6.29	県心身障害児者総合施設建設委員会発足(⑨654)
	7. 5	新潟大学本部，全共闘系学生により占拠される(⑨831)
	7. 7	第8回参議院議員通常選挙(⑨638)

	7. 8	塚田参議院議員支持の前自民党6県議，自民クラブを結成する(⑨648)
	7.21	県知事・県議会議長主催，新潟県食管連共催の「米価要求，食管制度を守る県民大会」開催される(⑨772)
	7.25	県議会，国鉄赤字路線の廃止反対に関する意見書可決する(⑨808)
	8.28	前年の8・28水害で被災した農民18人，国・県を相手に損害賠償を求め訴訟を起こす(⑨579)
	9. 1	県文化財愛護地域推進協議会発足(⑨839)
	10. 1	国鉄上越線の特急「とき」，新潟～上野間を3時間55分で結ぶ(⑨806)
	10.2	県神社庁明治維新百年記念神職大会(⑨850)
	10.27	メキシコオリンピックでレスリングの宗村宗二，体操個人総合(10月24日)・種目別床運動で加藤沢男が金メダルを獲得する(⑨868)
	10.28	相沢マチ子・竹中悦子青陵短大生コンビ，世界オープン・バドミントン選手権で優勝する(⑨867)
	11. 7	心身障害児者総合コロニーの建設場所，寺泊町に決定する(⑨654)
	11	県営高田発電所完成(⑨682)
	12.13	県社会福祉協議会，高齢福祉年金の引上げ等老人福祉対策を答申する(⑨655)
	12.16	新潟総合テレビ(NST)，本放送を開始する(⑨858)
1969	昭和44. 1.20	部落解放同盟高田支部結成される(⑨792)
	1.27	亘知事，県議会です主流通米制度は農民にとっても有利と発言，食管制度堅持の方向を転換する(⑨657)
	1.28	日農県連農民約400人，県農協中央会理事会に「押しかけ団交」，自主流通米制度反対を確認させる(⑨772)
	2. 7	新潟大学全学集会。山内学長，大学移転・統合計画の白紙撤回を表明する(⑨832)
	2.21	新潟大学全共闘系学生，新潟大学本部を占拠。以後9か月にわたり封鎖を継続する(⑨832)
	3. 8	県民要求推進会議，物価・教育費・交通災害・公害など諸要求をまとめ，副知事はじめ関係官庁と交渉開始[新潟県総合年表]
	3.1	自主流通米制度に反対する日農系農民約300人，知事との団交を求め県庁に押しかけ，県政史上初めて機動隊が導入される(⑨658)
	3.1	県仏教会，再出発する(⑨851)
	3.1	柏崎市議会，原子力発電所誘致決議案を多数で可決する[東京電力三十年史]
	3.28	日農県連・県評等10団体が組織する「自主流通米粉砕，知事責任追及県民会議」の代表，亘知事と団交する(⑨772)
	4.1	亘知事，県総合開発審議会を開催，地域開発の基本方策を諮問する(⑨655)
	4.26	北魚沼郡広神村水沢新田で地すべり発生する(⑨572)
	4.3	新潟県消費生活審議会設置(⑨748)
	5.16	閣議，米穀自主流通制度を決定(⑨772)
	6.18	低米価抗議県農協代表者大会開催(⑨772)
	6.2	日農県連主催，自主流通米粉砕・低米価抗議・県農民総決起大会開催(⑨772)
	7	巻農業高校和田喜久夫，世界ジュニアレスリング選手権大会61キロ級フリースタイルで優勝する(⑨868)
	8. 9	この日から上・中越地方を中心に集中豪雨襲う。12日加茂川氾濫，加茂全市冠水し，大被害を被る(⑨577)
	8.12	直江津市黒井で，火力発電所設置反対支援共闘会議発足する(⑨768)
	8.15	県営新潟臨海西部工業用水完成(⑨684)

	8.28	全日農主催の自主流通米阻止・農業危機突破全国農民総決起大会, 新潟市体育館で開催される(⑨772)
	9.18	東京電力, 柏崎刈羽原子力発電所建設計画を正式発表する(⑨762)
	10.2	このころ, 新潟市に大型店・百貨店の新增設続く(⑨742)
	10	県, 新公害防止条例施行(⑨735)
	11.19	新潟東港開港宣言(⑨671)
	12. 3	東北電力, 巻町角海浜の原子力発電所建設計画内容を正式発表する(⑨762)
	12.13	衆議院議員選挙立候補者の政見テレビ放映がはじまる(⑨639)
	12.27	第32回衆議院議員総選挙。自由民主党9, 社会党6人当選(⑨640・648)
1970	昭和45. 1.15	県, 米生産調整対策室を設置する(⑨719)
	2. 2	新潟大学, 統合整備計画の基本方針(学長試案)を発表, 医・歯学部を除く, 各学部の移転・統合の方針を示す(⑨832)
	2. 4	十日町織物業, 黒羽織の好調と染色加工への転換に支えられて, 昭和44年の売上総額310億円と待望の300億円を突破する(⑨711)
	4. 5	新潟大学教養部, 新潟市五十嵐の新校舎に移転。5月25日理学部も移転完了する(⑨832)
	4.18	弥彦山スカイライン営業開始(⑨684・815)
	4.26	県知事選挙。亘四郎再選される(⑨640・649)
	4	新潟臨海工業用水道建設着手。50年10月一部給水開始する(⑨684)
	5. 8	過疎地域青年教育振興協議会発足[新潟県教育年報]
	5.25	全国過疎地域対策促進連盟設立総会。亘知事, 初代会長に就任。9月, 県過疎地域対策促進協議会設立される(⑨680)
	6. 8	県町村会定期総会, 過疎地域対策の強化等を決議する(⑨680)
	6.16	県総合開発審議会, 「県勢発展のための長期構想」を知事に答申する(⑨655・670)
	6.22	県交通事故対策五人委員会, 道路安全施設の建設を決定する(⑨802)
	7.11	初の公明党県大会を新潟市港湾福祉センターで開く(⑨421)
	7.24	県下全域で電話の市外通話が即時化される(⑨812)
	8.2	県立青少年研修センター開所(⑨755)
	10. 7	第18回全日本仏教徒会議(8日まで), 長岡市で開催される(⑨851)
	10.13	神道政治連盟県本部設立発起人総会(⑨850)
	10.15	「新潟県過疎地域における工場誘致等に関する条例」公布[新潟県報]
	10.16	南魚沼郡六日町の宇田沢川, 三国川流域の産米から危険基準値以上のカドミウムが検出される(⑨732)
	11. 1	豊栄町, 市制施行[新潟県市町村合併誌]
	11.11	日本道路公団, 北陸自動車新潟～長岡間の路線発表。昭和48年11月20日, 黒埼町で起工式を挙行する(⑨689)
	11.12	新潟県消費生活センター設置される(⑨749)
	11	政府保有米在庫量1045万トンに達する。米の過剰問題が深刻化する(⑨657)
	12. 1	県, 新潟県同和対策連絡会議を設置する(⑨792)
	12. 6	福岡国際マラソンで, 弥彦村出身の宇佐美彰朗が日本最高記録で初優勝する(⑨866)
	12. 7	公害絶滅新潟県漁民総決起大会(⑨778)
		◇この年から, 同和対策事業特別措置法にもとづき, 県内で同和対策事業が開始される(⑨791)
1971	昭和46. 1.23	全日農東北・北陸米作10県共闘会議(24日まで), 新潟市で開催。米買入れ制限反対署名運動の実施を決定する(⑨773)
	2. 5	政府, 米の政府買入れについて予約限度制(政府米買入れ制限)を導入する(⑨773)

	2.19	県農政審議会, 米の生産調整もやむを得ないと知事に答申する(⑨719)
	2.23	県主催の県農業生産対策協議会で, 県と市町村の対立表面化する。日農県連組合員約200人, 県庁に押しかけ知事を「カン詰め」にする(⑨773)
	2.27	県, 113市町村の米生産目標数量・予約限度数量の配分を公表する(⑨773)
	3.13	日農県連, 買入れ制限不服審査請求を県に提出。県, 7月2日にこれを却下する(⑨773)
	3	県教育委員会, 第2次総合教育計画を策定する(⑧821)
	4.11	県議会議員選挙。自民党38, 社会党16, 民社党1.共産党2, 県政会1, 公明党1, 無所属6人当選(⑨641・650)
	4.2	長岡女子短期大学開学。48年4月, 男女共学の長岡短期大学となる(⑨834)
	4.29	高田市と直江津市合併, 上越市が誕生する[新潟日報]
	4	県, 65歳以上寝たきり老人の医療費無料化実施(⑨655)
	5. 1	頸城鉄道, 鉄道事業を廃止する(⑨806)
	6.27	第9回参議院議員通常選挙(⑨641)
	6	県, 大規模開発プロジェクトチームを編成, 2部局以上に關係する重要問題についての調査研究・計画策定にあたらせる(⑨657)
	6	県教育委員会, 公害指導資料作成委員会を発足させ, 翌年4月『公害に関する指導の参考資料』を刊行する(⑨822)
	8. 1	奥只見シルバーライン営業開始(⑨684・815)
	8.12	心身障害児者総合援護施設「コロニーにいがた白岩の里」開所式(⑨654・782)
	8.15	アメリカ, 金とドルとの交換停止などドル防衛措置(ドル・ショック)を発表する(⑨660)
	9.29	阿賀野川有機水銀中毒一次訴訟判決。患者への慰謝料支払いを認める(⑨729)
	9.3	亘知事, 「ドル・ショック」が県内輸出産業に与える影響の深刻さについて述べ, 特別金融対策事業の実施を約束する(⑨660)
	11.28	上越新幹線工事着工。越後湯沢で鉄入れ式(⑨689・805)
	11.3	リベリアのタンカー「ジュリアナ号」, 新潟沖で座礁する(⑨734)
	12.18	県議会, 地方自治体の財政確保に関する意見書を採択, ドル・ショック後の不況に苦しむ地方財政の強化を要望する(⑨661)
1972	昭和47. 1.	「教育をよくする県民会議」, 高校の男女別学教育に反対, 女子高校に男子を入学させる方針を決定する(⑨827)
	4. 1	県, 70才以上1人暮らし老人の医療費県費助成実施(⑨655)
	4. 1	県庁に文化行政課が設置される(⑨840)
	4	日本歯科大学新潟校開学(⑨834)
	5.21	第23回全国植樹祭, 北蒲原郡黒川村胎内平で開催される[新潟日報]
	5.28	上越新幹線大清水トンネル起工式, 湯沢町で行われる[新潟県年鑑]
	6.11	田中角栄通産大臣, 日本列島改造論を公表する(⑨658)
	7. 7	田中角栄内閣発足(⑨652・659・749)
	7.25	運輸省港湾審議会, 新潟港港湾計画改定案(計画縮小案)を承認する(⑨672)
	8.11	関屋分水路通水式(⑨703)
	9.28	県衛生研究所, 関川水系の淡水魚から高濃度のPCBを検出する(⑨731)
	12.1	第33回衆議院議員総選挙。自由民主党10, 社会党5人当選(⑨642・652)
1973	昭和48. 2.18	第28回国体冬季スキー大会, 南魚沼郡塩沢町で開会式(⑨869)
	3.29	「新潟県農村地域における工業導入促進に関する条例」公布[新潟県報]

	3.29	越後三山只見地区が国定公園に指定される(⑨818)
	3.31	新潟県土地開発公社設立(⑨661)
	4. 1	県庁に青少年福祉課が設置される(⑨753)
	4. 2	新潟県自然環境保全条例制定(⑨817)
	4.17	県内民間労組・公労協・公務員共闘など3万人,「年金スト」を行う(⑨765)
	4.26	公労協, 72時間ストに突入する(⑨765)
	4.27	公務員共闘, 30分から半日スト。民間の越後交通・全日通労組もストに突入する(⑨765)
	6.15	新潟～ハバロフスク間国際定期空路開設(⑨804)
	6.29	公害対策新潟県漁協組合長大会, 漁業の有史以来の深刻な事態を訴える(⑨779)
	7.16	3市中蒲米価対策協議会, 米価要求が実現しないときは, 米の出庫を阻止すると表明(⑨773)
	8. 1	北蒲原郡中条町に県少年自然の家が開所する(⑨755)
	10. 1	北蒲原郡聖籠村火力発電所問題発生(⑨768)
	10. 4	松下電子, 新井市にIC専門工場の進出を決定する(⑨710)
	10.17	中東産油国, 石油の公示価格を引き上げる。11月5日には生産削減を決定, 石油危機が起こる(⑨662・667・749)
	10	県高等学校教育審議会, 県立女子高校の男女共学化を答申。昭和49年度から女子高校の共学化がはじまる(⑨828)
	10	国鉄上越線新潟～上野間の特急「とき」, 昼間1時間間隔の発着, 1日13往復運転となる(⑨807)
	12.22	物資不足と物価高から県民を守るため, 県民生活安定緊急対策本部が設置される(⑨662・750)
	12	長岡に技術科学大学院の設置が決定する(⑨834)◇県,「同和対策長期総合計画策定の概要」をまとめる(⑨792)
1974	昭和49. 2. 4	県, 物価監視班を設置する(⑨663・750)
	2.25	県評と同盟, 生活防衛で共闘を民主団体に呼びかける(⑨765)
	2.28	県・上越市・類城村, 三菱化成とフッ化物にかかわる環境基準値の見直しについて合意する(⑨731)
	2	県教育委員会,『学校における同和教育』を刊行する(⑨822)
	2	新潟市の消費者物価指数, 前年同月比で26.5パーセント増。物価狂騰する(⑨749)
	3.27	県評・新潟同盟・その他の革新団体,「インフレ, 物価高から生活を守る県民大会」を新潟市で開催する(⑨765)
	4.11	春闘で県内交通機関13日まで途絶, 県内マヒ状態に陥る(⑨766)
	4.21	県知事選挙で君健男が当選する(⑨664)
	5. 3	要求米価実現新潟県農協代表者大会開催。インフレ手当等を要求する(⑨773)
	5. 9	臨時県議会招集。君知事,「自然と人間と産業の調和のとれた福祉県をめざす」と所信表明(⑨666)
	5.1	特別養護老人ホーム「いなほ園」, 上越市に開設される(⑨786)
	6. 1	県農協米穀対策本部, 出庫不協力運動の実行方針を決定。同月4～6日, 19～30日実力行使を行う(⑨774)
	6	越後七浦シーサイドライン, 営業を開始する(⑨684)
	7. 3	日農県連主催, 米価要求県農民総決起大会開催。「世直し米価」実現を訴える(⑨774)
	7. 4	電源開発調整審議会, 柏崎刈羽原子力発電所1号機の建設計画を認可する[東京電力三十年史]
	7. 6	新潟大学医療技術短期大学部入学式(⑨832)
	7. 7	第10回参議院議員通常選挙(⑨644)
	7. 9	県, 同和教育指導者研修会を開催する(⑨822)
	9	上越市に教員養成大学院大学の設立が決定する(⑨835)
	10	新潟市で総合交通規制を実施。同年12月から長岡・上越市でも実施する(⑨802)

	11.21	日立製作所中条工場完成し、本格的操業に入る(⑨710)
	11.21	私学危機突破新潟県民集会(⑨823)
	11.26	田中角栄首相辞意表明[新潟日報]
1975	昭和50. 1.13	県内の列車ダイヤ、大雪でマヒ。特急40本が運休となる[新潟県年鑑]
	4. 1	越後交通、鉄道部門旅客営業を全面的に廃止する(⑨806)
	6	新潟空港、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止に関する法律」による特定飛行場に指定される(⑨805)
	7. 1	新潟市に新潟人材銀行が発足する(⑨770)
	7.12	加治川水害訴訟一審判決。一部の堤防決壊について、国・県の責任を認める(⑨580)
	11.15	国勢調査で、新潟県の人口239万1938人となる(⑨738)
	11.19	地域振興整備公団、長岡ニュータウン事業を正式認可する(⑨691)
	11.26	公労協、スト権奪還を目指してストに突入する(⑨766)
	11.27	燕市の洋食器工場関係者・市民約500人、「生活と産業を守る住民総決起大会」を開き、国鉄ストに反対を決議する(⑨767)
	12.上	燕・三条・加茂各市議会、あいついでスト権スト即時中止要求決議を行う(⑨767)
	12	南魚沼郡大和町に国際大学の設立が決まる(⑨835)
		◇県内加入電話62万台。40年度の5倍に増加する(⑨812)
		◇県内の自動車数60万台を突破。40年時の5倍となり、モータリゼーションが急速に進む(⑨800)
		◇航空機旅客数24万7000人、43年度の7.5倍に達する(⑨805)
1976	昭和51. 1.21	新潟県最低賃金制発効、1日1867円、1時間234円となる(⑨769)
	1.22	県内の降雪、38豪雪を上回る。君知事、自衛隊に降雪出動を要請する[新潟日報]
	2. 3	1月豪雪被害、死者21人にのぼる[新潟日報]
	2.26	主任制をめぐる県教委と県教職員組合連合会(新教連)の交渉難航する(⑨835)
	3	県内鉄道の電化率59.5パーセント、複線化率42.5パーセントに達する(⑨807)
	3	新潟薬科大学設立認可される(⑨834)